

## 報告事項1（29.4.20理事会承認済）

### 平成28年度事業報告について

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

平成29年4月20日開催の第1回理事会において承認を得ました事業報告について、次のとおりご報告いたします。

#### 1. 事業概況

昨年日本経済を振り返ってみますと、夏場にかけて3四半期連続で実質GDPが増加し、雇用の改善が目立つなど緩やかな景気回復が続きました。もともと、こうしたなか個人消費をはじめ内需の基調は弱く、イギリスのEU離脱や頻発するテロ・政情不安などに際しては、金融為替市場が大きく変動し、企業の景況感はいよいよ足踏みとなりました。この間中国など新興国経済の成長鈍化も企業マインドに影響しました。

11月のアメリカ大統領選挙では事前の予想を覆す形でトランプ氏が勝利し、公約にある減税がはやされる形で年末にかけてドル高（円安）、株高が進んだため、それまでの円高・株安傾向に変化が見られますが、これが期待先行によるとみられるだけに、どの程度持続可能なものか見通しにくくなっております。世界の政治や軍事それに原油需給など不安定な要因が多い中で、金融為替市場の大きな動揺が避けられるようであれば、28年度第2次補正予算に支えられて平成29年度経済も回復基調が維持されるとみられます。

このような中、当法人会では、税務ご当局、税理士会の諸先生方、関係団体の皆様からの多大なるご支援とご協力を仰ぎながら、会員が一体となって組織の拡充・強化に努めておりますが、一方では退会を余儀なくされる会員も少なくなく、昨年12月末の会員数は目標の3,179社に対し3,165社、加入率は33.2%という結果にとどまっております。

一方、研修関係では、法人会の基本的指針であります「健全なる納税者団体」および「税のオピニオンリーダー」たる経済団体との認識に立ち、会員皆様の自己啓発を支援し、実務研修、税務研修等の各種研修会を開催、また企業経営および健全な社会形成のお役に立てるよう各種事業を活発に推進して参りました。

#### 2. 総務関係

当会の長期的な地域社会貢献活動として、平成28年度も、大宮障がい者施設連絡会を通じて、市内の福祉施設を紹介いただき物品の寄贈を行いました。そして、例年各位のご協力を頂いている定時総会および新春賀詞交歓会での募金は、熊本地震の義捐金と大宮障がい者施設連絡会の運営にお役立て頂きたく、それぞれ贈呈を致しました。

また、本年度も公益社団法人へ移行後、公益法人の実情に合った諸規程、規則、会則等の新規制定および改定を積極的に行いました。

#### 3. 組織関係

当会では、昨年に引き続き組織の拡充・強化のために、未加入法人、新設法人、転入法人に対して、各支部との連携の下に推進活動を展開して会員増強に努めました。さらに

税理士会の諸先生方、金融機関、厚生制度提携先の皆様方にご協力をいただきながら、全員一丸となって会員加入勧奨を強力に推進したところであります。

その結果、期末現在の会員数は3,136社と残念ながら、前年比△8社になりましたが、数年前の逡減数に比べ減少幅が少なく、加入率は32.9%となっております。

青年部会につきましては、次代を担う経営者として広く交流を図る目的を持って部会員の増加に努めたほか、部会員の参加意識の高揚、事業活動の充実を図るために委員会制で対応し、会員相互の親睦や社会貢献活動・租税教育活動は更に活性化しました。

特に、租税教室は税理士会大宮支部と共催で旧大宮市内の中学校・高等学校を訪問し、「税金教室」を実施しました。

期末部会員数 64名

女性部会につきましては、勉強会「女性大学」を年5回開催し、活発な活動を展開しております。秋の公開教養セミナーでは、「究極の健康づくり」と題し、高塚 美佐子氏の講演会を実施。春の教養セミナーでは、女性部会・青年部会合同で、「時代の変化と経済」をテーマに、大宮法人会会長の樋爪龍太郎氏の公開講演会を実施しました。更に、28年度は一昨年からは開始致しました旧大宮市内の小学校6年生を対象に、第2回目の

「税に関する絵はがきコンクール」を行い、27年度の応募総数の2倍以上の応募を戴き、29年3月2日に優秀作品の表彰式を執り行いました。

期末部会員数は 36名

イ. 法人会会員数ならびに加入率 (平成29年3月31日現在)

会員数 3,136社 (内平成28年度新規入会社数122社)  
加入率 32.9%

ロ. 支部別会員状況

(単位 社・%)

	第1支部	第2支部	第3支部	第4支部	合計
会員数(社)	751	1,053	720	612	3,136
加入率(%)	33.1	32.3	34.4	32.1	32.9

ハ. 会員状況の推移

(単位 社・%)

	平25.12	平26.12	平27.12	平28.12
法人数(社)	9,741	9,292	9,348	9,527
会員数(社)	3,216	3,223	3,174	3,165
加入率(%)	33.0	34.7	34.0	33.2

#### 4. 研修関係

当会は、「健全なる納税者団体」また「よき経営者をめざすものの団体」としての認識を持ち、会員企業にとって実際に役立つ各種研修会を行って参りました。

比較的新しい事業である4月の「ビジネスマナー講座」と11月の「年末調整講座」は申込者が多く好評につき来年度以降も実施して参ります。

税務研修においては、大宮税務署と税理士会の協力を頂き、改正税法についての研修、法人税・消費税の研修および新設法人に対する税務説明会を実施。また企業経営者・幹部社員および経理担当者に対する簿記講座、社会保険・労働保険の基礎講座、パソコン

研修会、キャッシュフロー計算書の作り方・活かし方等数多くの研修会を実施しております。更に、「公開税務相談（費用無料）」の案内は、さいたま市の広報誌にも掲載しており相談者が増加していることから、この事業にも積極的に取り組んで参ります。

## 5. 税制関係

### イ. 税制改正に関する提言

税制改正に関する提言については、税制改正要望アンケートをより多くの会員の意見を反映させるため、平成20年度から対象を全会員に拡大して実施しておりますが、28年度も県連がアンケート集計結果に基づき、29年度税制改正に関する要望を取りまとめ、全法連に提出しました。

平成28年10月20日に開催された「第33回法人会全国大会・長崎大会」で税制改正に関するスローガン、大会宣言、平成29年度税制改正に関する提言が採択されました。28年11月30日に、この税制改正に関する提言書を地元選出の国会議員枝野幸男事務所を訪れ提出し要望活動を行いました。

### ロ. e-Taxの推進

各委員会や理事会の都度、参加者にe-Taxの利用を依頼したほか、税理士会のご協力により顧問税理士による代理送信等により、利用率の向上に努めております。28年12月末現在、県下15単位会の中で下位グループとなっております。今後、ダイレクト納付と併せて、積極的に声掛けし利用率の向上を図り、上位グループを目指します。

### ハ. 税務行政関係

理事会、委員会、支部役員会等に税務当局、税理士会の積極的な支援を得て、税務および経営についての知識向上を図りました。当会の組織基盤の強化についても、会員の加入勧奨に対する増強対策と税務行政に関する指導を頂くとともに管内納税協力団体として、連携強化を図ることができました。

## 6. 社会貢献関係

### (1) 税の啓発活動

「税を考える週間」行事の一環として、大宮税務連絡協議会の後援を得て、11月11日（金）に清水園において、講師にスポーツ評論家の玉木 正之氏を迎え、公開講演会を開催しました。当日は非会員を含め参加者が67名と盛況で、テーマは「2020年東京五輪を開催する意義とは・・・」と題し、バスケットボールやバレーボールの言葉の由来やサッカー競技の秘話等ユーモア溢れる講演で、大変興味深い内容でした。

また、講演会に先立ち、山田大宮税務署長から「税を考える週間」として、税についてのお話を頂きました。

また、本年も28年10月に青年部会が税理士会大宮支部他と共催でさいたま市立桜木中学校の3年生徒150名を対象に租税教室を開催。また、12月15日に埼玉県立大宮商業高校3年生240名、1月30日大宮開成高校3年生70名、3月16日にクラーク記念国際高等学校の1、2年生200名を対象に租税教室を実施しました。

(2) 福祉施設への寄贈

昨年に引き続き、大宮障がい者施設連絡会を通じて、加盟している市内の福祉施設を紹介いただき、物品の寄贈をいたしました。この事業は平成8年から続く息の長い継続した活動であり、今後もお役に立てる活動を行なって参ります。

7. 広報関係

大宮法人会の情報誌「法人大宮」の内容充実を図るため、25年度から四季報として年4回発行へ改訂しましたが、会報表紙の刷新を図るべく27年度から、「アクラス画」で世界的に著名な大野 剛正氏による絵画で表紙を飾り、大変好評となっております。

また、従来から実施の視覚障害者福祉協会の事務局会員宛デジタルデータの提供も行なっております。

8. 厚生関係

福利厚生事業の推進につきましては、厚生委員会、福利厚生制度連絡協議会において推進策を協議し、「経営者大型総合保障制度」をはじめ「ビジネスガード」「がん保険制度」のPRを厚生制度提携先各社と協調し、推進して参りました。

また、26年度から全法連が打ち出した「3年10億円増収計画」に基づき、県連、各単位会でも積極的に推進しておりますが、28年度を以て終了となりました。次年度からは「福利厚生制度2年2万社純増運動」が開始される予定で、会員企業の福利厚生面の強化と法人会の財政基盤の更なる拡充を目指して参ります。

イ. 大型保障制度推進状況（大同生命保険株式会社）

大型保障制度加入状況			平成28年度 新規加入企業	
項目	平成28年3月末	平成29年3月末	目標	実績
会員数	3,144社	3,136社	36社	
加入企業数	730社	722社	33社	
加入率	23.2%	23.0%	達成率	91.7%

ロ. ビジネスガード（A I U損害保険株式会社）

項目	平成28年 3月末	目標	実績	達成率	平成29年 3月末
加入企業数	414社	462社	442社	95.7%	442社
加入率	13.1%	—	—	—	14.1%

ハ. がん保険（アメリカンファミリー生命保険会社）

項目	平成27年 12月末	目標	実績	達成率	平成28年 12月末
新契約 AP	14,274 千円	69,940 千円	18,764 千円	26.8%	18,764 千円
加入企業数	414社	—	—	—	446社
加入率	13.33%	—	—	—	14.49%

# 正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益事業会計				収益事業会計				法人会計	合 計
	公1	公2	共通	小計	取1	他1	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	3,263	3,263	0	0	0	0	0	3,263
基本財産受取利息	0	0	3,263	3,263	0	0	0	0	0	3,263
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	216	216
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	216	216
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	11,075,400	11,075,400	0	0	0	0	16,613,100	27,688,500
正会員受取会費	0	0	10,386,400	10,386,400	0	0	0	0	15,579,600	25,966,000
賛助会員受取会費	0	0	689,000	689,000	0	0	0	0	1,033,500	1,722,500
事業収益	604,500	495,098	0	1,099,598	0	2,524,500	0	2,524,500	608,000	4,232,098
研修事業収益	244,500	495,098	0	739,598	0	0	0	0	0	739,598
広報事業収益	360,000	0	0	360,000	0	0	0	0	0	360,000
福利厚生事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	2,524,500	0	2,524,500	608,000	3,132,500
受取補助金等	0	0	19,403,200	19,403,200	0	0	0	0	1,622,900	21,026,100
受取県連補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,405,900	1,405,900
受取全法連助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
受取全法連助成金振替額	0	0	19,403,200	19,403,200	0	0	0	0	0	19,403,200
受取全法連補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	67,000	67,000
受取負担金	0	0	0	0	0	606,000	0	606,000	0	606,000
青年部会受取負担金	0	0	0	0	0	378,000	0	378,000	0	378,000
女性部会受取負担金	0	0	0	0	0	228,000	0	228,000	0	228,000
受取寄付金	0	102,711	0	102,711	0	0	0	0	0	102,711
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
募金収益	0	102,711	0	102,711	0	0	0	0	0	102,711
雑収益	0	0	0	0	0	187,000	0	187,000	769,400	956,400
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	400	400
雑収益	0	0	0	0	0	187,000	0	187,000	769,000	956,000
経常収益計	604,500	597,809	30,481,863	31,684,172	0	3,317,500	0	3,317,500	19,613,616	54,615,288
(2) 経常費用										
事業費	16,222,969	17,056,597	0	33,279,566	0	16,266,547	0	16,266,547	0	49,546,113
給料手当	6,505,760	4,600,603	0	11,106,363	0	2,229,740	0	2,229,740	0	13,336,103
退職給付費用	167,343	118,338	0	285,681	0	57,354	0	57,354	0	343,035
福利厚生費	1,019,479	720,933	0	1,740,412	0	349,410	0	349,410	0	2,089,822
会議費	78,417	172,770	0	251,187	0	5,709,913	0	5,709,913	0	5,961,100
旅費交通費	648,917	453,025	0	1,101,942	0	709,044	0	709,044	0	1,810,986
通信運搬費	1,266,797	1,005,569	0	2,272,366	0	730,598	0	730,598	0	3,002,964
減価償却費	4,861	3,438	0	8,299	0	1,666	0	1,666	0	9,965
消耗品費	606,322	263,362	0	869,684	0	2,089,329	0	2,089,329	0	2,959,013
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	1,640,718	1,333,682	0	2,974,400	0	859,756	0	859,756	0	3,834,156
燃料費	5,829	4,122	0	9,951	0	1,998	0	1,998	0	11,949
賃借料	1,918,153	1,356,438	0	3,274,591	0	657,415	0	657,415	0	3,932,006
保険料	249,147	176,187	0	425,334	0	85,391	0	85,391	0	510,725
諸謝金	287,200	4,654,130	0	4,941,330	0	101,800	0	101,800	0	5,043,130
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	140,000	0	0	140,000	0	0	0	0	0	140,000
支払寄付金	0	303,188	0	303,188	0	0	0	0	0	303,188
委託費	486,210	361,904	0	848,114	0	1,595,361	0	1,595,361	0	2,443,475
会場費	216,680	715,495	0	932,175	0	413,870	0	413,870	0	1,346,045
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース料	302,317	213,786	0	516,103	0	103,614	0	103,614	0	619,717
支払手数料	180,789	127,846	0	308,635	0	61,962	0	61,962	0	370,597
雑費	454,830	441,232	0	896,062	0	493,520	0	493,520	0	1,389,582
新聞図書費	43,200	30,549	0	73,749	0	14,806	0	14,806	0	88,555
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,917,961	3,917,961
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	776,175	776,175
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	19,965	19,965
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	121,630	121,630
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	716,585	716,585
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	76,431	76,431
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	57,584	57,584
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	580	580
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,196	7,196
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	51,297	51,297
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	696	696
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	228,846	228,846
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	29,725	29,725
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	225,350	225,350
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	263,000	263,000
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
渉外慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	281,827	281,827
表彰費	0	0	0	0	0	0	0	0	900,218	900,218
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	36,069	36,069
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	21,570	21,570
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	48,063	48,063
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,154	5,154
経常費用計	16,222,969	17,056,597	0	33,279,566	0	16,266,547	0	16,266,547	3,917,961	53,464,074
当期経常増減額	△ 15,618,469	△ 16,458,788	30,481,863	△ 1,595,394	0	△ 12,949,047	0	△ 12,949,047	15,695,655	1,151,214
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引当期一般正味財産増減額	△ 15,618,469	△ 16,458,788	30,481,863	△ 1,595,394	0	△ 12,949,047	0	△ 12,949,047	15,695,655	1,151,214
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,618,469	△ 16,458,788	30,481,863	△ 1,595,394	0	△ 12,949,047	0	△ 12,949,047	15,695,655	1,151,214
一般正味財産期首残高									49,112,071	49,112,071
一般正味財産期末残高	△ 15,618,469	△ 16,458,788	30,481,863	△ 1,595,394	0	△ 12,949,047	0	△ 12,949,047	64,807,726	50,263,285
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	0	0	19,403,200	19,403,200	0	0	0	0	0	19,403,200
受取全法連助成金	0	0	19,403,200	19,403,200	0	0	0	0	0	19,403,200
一般正味財産への振替額	0	0	△ 19,403,200	△ 19,403,200	0	0	0	0	0	△ 19,403,200
一般正味財産への振替額	0	0	△ 19,403,200	△ 19,403,200	0	0	0	0	0	△ 19,403,200
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 15,618,469	△ 16,458,788	30,481,863	△ 1,595,394	0	△ 12,949,047	0	△ 12,949,047	64,807,726	50,263,285